

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 20 日現在

機関番号：35304

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22700719

研究課題名（和文） 家庭科教育へのシティズンシップ教育の導入と展開

研究課題名（英文） Introduction and development of citizenship education in home economics education

研究代表者

諸岡 浩子（MOROOKA HIROKO）

くらしき作陽大学・食文化学部・講師

研究者番号：00412221

研究成果の概要（和文）：市民の環境に対する配慮行動など、シティズンシップが育っているとされるドイツのシティズンシップ教育の事例から、特に個人の生活活動を視点としたシティズンシップ教育の扱いについて、学校関係者や研究者への聞き取り調査、家庭科教育のカリキュラム研究、シティズンシップ教育実践研究等から分析したうえで、日本の家庭科教育への導入と展開をめざす。

研究成果の概要（英文）：The citizenship of Germany is grown up from the consideration of environment behaviors. This study analyzes from this good Models of German citizenship education especially the individual life activities of peoples. The method of this Study is interviews to officials in public Schools or researchers at universities, curriculum research of home economics education, and practice research of citizenship education in Germany. Finally, introduction and deployment of citizenship education in Japanese home economics education are aimed at this research.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2010 年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 2011 年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 2012 年度 | 400,000 | 120,000 | 520,000 |
| 総計 | 1,400,000 | 420,000 | 1,820,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教科教育学

キーワード：家庭科教育、シティズンシップ教育、ドイツ、持続可能性教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 我が国のシティズンシップ教育は、1990年代以降、学校教育において関心が高まりつつあるが、その事例はまだ少ない。そのため、シティズンシップ教育が家庭科、総合学習や他教科において積極的に展開できるような学校全体での整備が求められている。その整備課題としては、学校独自のカリキュラムの検討、資料収集と教材研究、専門的知識・技術をもつ指導者の育成、学校と家庭・地域と

の連携、教員自身の意識改革などが挙げられ、これらの課題について今後検討していく必要がある。

(2) ドイツなどの欧州諸国においては、シティズンシップ教育の導入が進んでいる。この実施例として、1997年から2000年にかけて欧州全体で行われた民主的シティズンシップ教育「Education for Democratic Citizenship」のプロジェクトなどが挙げられる。

(3) 自律的に社会の意思決定にかかわろうとする市民は、日常生活において様々な矛盾を体験し、その違和感を個人の価値観という形で解消し、行動しようとする。この価値判断が、シティズンシップ教育で育む能力といえる。したがって、家庭科教育におけるシティズンシップ教育の課題は、生活活動と深くかかわっている学習を通して、子どものエコロジカルな価値観を育て、実践する能力を養うことである。

2. 研究の目的

(1) シティズンシップおよびその教育理論について、国際的動向を踏まえた上で、個人の生活活動とシティズンシップ教育との関連性について整理し、家庭科教育におけるシティズンシップ教育の今日的課題を把握する。

(2) ドイツのシティズンシップ教育の動向、学校教育でのカリキュラムや教育内容、大学や教育関連施設と連携した教材開発、専門家の育成、地域での実践事例について現地調査を行い、ドイツのシティズンシップ教育の現状を把握し、課題について分析する。

(3) シティズンシップ教育の理論とドイツのシティズンシップ教育の課題について整理した後、日本の家庭科教育でのカリキュラムのフレームワークを検討し、具体的な授業案を作成する。

3. 研究の方法

(1) 生活者としての個人の行動に介入する要因として、シティズンシップを取り上げ、家庭科教育におけるシティズンシップ教育の役割について検討する。そのため、ドイツのシティズンシップ教育の事例から、学校のカリキュラムや地域連携など、上記に述べたシティズンシップ教育の学校教育における課題について検討し、日本の家庭科教育での実践的なシティズンシップ教育に向けて指導案を作成し、考察する。具体的には、次の手順で明らかにする。

①シティズンシップに関する日本とドイツの文献調査と筆者がこれまで収集したドイツの学校教育に関する文献の整理から、両国のシティズンシップ教育の方向性についてまとめる。

②ドイツの学校教育での実践事例の収集を行うため、初等・中等教育の学校施設、教員養成課程を有する大学施設、教員研修を実施している教育委員会および関連施設にて現

地調査を行う。

③ドイツの大学にてシティズンシップ教育の研究者からの聞き取り調査を行い、学校教育におけるシティズンシップ教育だけではなく、公教育と社会教育を包括したシティズンシップ教育の理論について把握する。

④日本の家庭科教育でのシティズンシップ教育の導入と展開について考察し、具体的な授業内容を提案するために、カリキュラム開発を行う。

4. 研究成果

(1) シティズンシップに関する国内外の文献調査とドイツの学校教育に関する文献の整理から、ドイツのシティズンシップ教育の方向性を調べた。次に、ドイツのシティズンシップ教育の動向、学校教育でのカリキュラムや教育内容、大学や教育関連施設と連携した専門家の育成、地域での実践事例について現地での聞き取り調査を行い、ドイツのシティズンシップ教育の現状を把握し、課題について分析した。

その結果、ドイツでは、“Demokratie lernen & leben”プロジェクトなどすでにシティズンシップ教育を学校全体で推進している事例があることが分かった。しかし同時に、実際の学校教育現場においてシティズンシップ教育を推進していくうえで、教員間での専門性と教育力に限界があることも分かった。そのため、今後ドイツでは、教員以外の専門家の育成に入れていくこととしている。この専門家育成のプログラムは、2010年から本格的に始動しているため、今後のプログラムの活動に注目していく予定である。

(2) ドイツの大学にて研究者からの聞き取り調査、文献収集を行い、学校教育だけではなく、一般的なシティズンシップ教育の理論について把握した。渡独では、ベルリン自由大学のデ・ハーン教授と生活学領域の研究をおこなっているパーダボン大学のシュレーゲル・マーティス教授の研究室に協力を要請し、シティズンシップ教育を専門とした研究者らから聞き取り調査を行った。

その結果、持続可能な社会の構築を目指した教育“Bildung für nachhaltige Entwicklung (BNE)”のプロジェクトにおいて、シティズンシップ教育を学校と地域連携で推進している先進事例があることが分かった。実際の学校教育現場においてシティズンシップ教育を推進していくうえで、教員の専門性と教育力に限界が指摘されている。そこで教員以外の専門家の支援を積極的に進めていくためには、このプロジェクトのよう

に地域の人材をどのように活用しているかが課題となっている。

本研究では、学校教育以外の組織と学校との連携についてさらに詳しく見るため、市民団体が自主的に取り組んでいる学習会を訪れ、関係者からシティズンシップ活動の展開について意見を聞くことができた。これらの内容については、今後論文としてまとめていく予定である。

(3) ドイツの家庭科教育でのシティズンシップ教育の導入と展開について考察した結果、消費者教育を中心にシティズンシップ教育が展開されていることがわかった。ドイツの消費生活センターが学校向けに貸し出している教材BOXやパンフレットから今後、日本への導入への参考にしていきたい。

(4) シティズンシップ教育は、地域と学校の連携を密にとっていくことで、さらなる展開が期待できることがわかった。そこで、地域の伝統野菜について教科家庭科の授業や総合学習で活用できる生徒向け（中学生・高校生）の資料集を作成し、岡山県下の学校へ配布した。今後は、この資料集を実際に学校で使用し、その学習効果について検討していきたい。

(5) 筆者は、平成20年3月から岡山市ESD（持続可能な開発のための教育）推進手法検討専門部会委員として、岡山地域の学校教育における持続可能性教育の推進に向けたカリキュラム開発を他の研究者と共に行っている。この検討専門部会では、指導者と学習者向けの授業案のパンフレットを作成した。この内容はシティズンシップの育成を視野に入れたものであり、シティズンシップ教育の内容を含んでいる。作成した授業案の授業実践は、この岡山のESD（持続可能な開発のための教育）活動に参加している中学校で行う。

(6) ドイツと日本の教育システムの違いから、シティズンシップ教育を比較することは困難であるが、ドイツでは学校プロジェクトなど学校全体の取組として、シティズンシップ事例を見ることができた。そのため、ドイツの事例は日本の参考となりうる。

一方で、家庭科教育にシティズンシップ教育を導入しようとする視点は、ドイツではあまり見られない。そのため、日本の家庭科教育に興味を持っているドイツの研究者が少ないことがわかった。そこで、本研究で日本とドイツの教育に関する論文をドイツの研究者にも読んでもらうため、ドイツ語にまとめ、くらしき作陽大学作陽音楽短期大学研究紀要に2報にわたってまとめた。この紀

要をドイツの研究者に見てもらい、意見や感想をもらおうとともに、今後の共同研究に役立てていきたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 諸岡浩子、Aufgabe der Umweltbildung in der Reform、くらしき作陽大学作陽音楽短期大学研究紀要、査読無、45巻第2号、2012、31-42
DOI:
- ② 諸岡浩子、Zukunftiger Bildungsaspekt in Japan -Die Curriculumreform 2002/2003-、くらしき作陽大学作陽音楽短期大学研究紀要、査読無、45巻第1号、2012、35-43
DOI:
- ③ 諸岡浩子、ドイツの大学の持続可能性カリキュラム、くらしき作陽大学作陽音楽短期大学研究紀要、査読無、43巻第2号、2010、33-39
DOI:

〔学会発表〕（計4件）

- ① 諸岡浩子、公教育における持続可能な社会の構築を目指す生活者の育成 -家庭科教育カリキュラムの日独比較-、日本家政学会中四国支部、2012年10月7日、岡山県立大学
- ② 加賀恵子、諸岡浩子、食と環境についての意識調査 -家庭科の授業による影響-、日本家庭科教育学会、2012年7月1日、東京学芸大学
- ③ 諸岡浩子、ドイツの環境教育と教育改革、日本国際教養学会、2011年9月25日、兵庫県立大学
- ④ 諸岡浩子、加賀恵子、食と環境についての意識調査 -家庭教育による影響-、日本家庭科教育学会、2011年6月25日、長崎大学

〔その他〕（計1件）

- ① 中学生・高校生向けの資料集
諸岡浩子、河原奈桜美、岡山の伝統野菜をシル・ミル・タベル!～資料集&ワークブック～、合資会社柳本商店印刷部、2011年3月31日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

諸岡 浩子 (MOROOKA HIROKO)
くらしき作陽大学・食文化学部・講師
研究者番号：00412221

(3) 連携研究者

加賀 恵子 (KAGA KEIKO)
静岡大学・教育学部属浜松中学校・
指導教諭
研究者番号：